

## 1. 趣旨

○日本は本格的な人口減少時代に突入した。現在の基調が変わらない限り、1億2400万人(2023年)の人口は、2100年には6300万人に半減すると推計されている。

こうした未曾有の事態を眼前にして、このままでは、日本経済は「縮小スパイラル」に陥り、国富を失いつづけ、社会保障の持続性が大きく損なわれていくのではないか。また、国際的な地位は低下しつづけ、「小国」として生きるしかないのではないか。わが国の将来に対して、こうした不安を抱く人は多い。

○私たちは、このような歴史的な転換期にあって、ただ少子化の流れに身を任せていていいのだろうか。今、ここで行動を起こさなければ、日本とその国民が人口減少という巨大な渦の中に沈みつけていくことは明らかである。

○このような基本認識を共有する有志が個人の立場で自主的に集い、人口減少という事態に対していかに立ち向かい、持続可能な社会をどのようにつくっていくべきかについて意見交換を行う場として、「人口戦略会議」(三村明夫議長)を設置し、提言するものである。

## 2. 参加メンバー (下記)

- ・議長 三村明夫(日本製鉄株式会社 名誉会長)
  - ・副議長 増田寛也(株式会社野村総合研究所 顧問)
  - ・メンバー 経済界、労働界、学識者、地方自治体などの有志
- ※本会議は、2023年7月に設置し、2025年8月に終了。

### 人口戦略会議メンバー

(議長)○三村明夫(日本製鉄(株)名誉会長)

(副議長)○増田寛也(株野村総合研究所 顧問)

○阿部守一(長野県知事)

○大橋徹二(コマツ(株)小松製作所)特別顧問)

○翁百合(株日本総合研究所シニアフェロー)

○金子隆一(明治大学特任教授)

○國部毅(株三井住友フィナンシャルグループ特別顧問)

○古賀伸明(公益社団法人国際経済労働研究所会長)

○古賀信行(元野村ホールディングス(株)取締役会長)

○小平信因(前公益財団法人トヨタ財団会長)

○齊藤英和(医療法人社団栄賢会梅ヶ丘産婦人科ARTセンター長)

○白川方明(青山学院大学特別招聘教授)

○隅修三(東京海上日動火災保険(株)相談役)

○辻琢也(一橋大学教授)

○富山和彦(株日本共創プラットフォーム代表取締役会長)

○永瀬伸子(大妻女子大学教授)

○樋口美雄(慶應義塾大学名誉教授)

○宮家邦彦(一般財団法人キャノングローバル戦略研究所理事・特別顧問)

○矢崎義雄(公益財団法人榊原記念財団理事長)

○安河内賢弘(JAM会長)

○和田勝(福祉社会総合研究所代表、国際医療福祉大学客員教授)

(実務幹事)○五十嵐智嘉子(一般社団法人北海道総合研究調査会理事長)

○伊奈川秀和(東洋大学大学院社会福祉学研究科客員教授)

○大島一博(筑波大学教授(協働大学院))

○関根敏隆(一橋大学教授)

○西岡隆(臼杵市長)

○西山圭太(東京大学未来ビジョン研究センター客員教授)

○羽深成樹(楽天グループ(株)取締役)

○板東久美子(日本赤十字社常任理事)

○藤井健(三井住友海上火災保険(株)顧問)

○山崎史郎(内閣官房参与)